

能勢町の現状整理

目次

第1章 能勢町の現況	1
1. 人口の推移	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	3
(1) 出生・死亡数の推移	3
(2) 合計特殊出生率の推移	4
(3) 出産・子育て意識	5
(4) 未婚率の推移	6
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	8
(1) 転入・転出数の推移	8
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	9
(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	10
(4) 転入出先の状況	12
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	14
5. 流動人口	16
6. 就労の動向	17
(1) 就業の状況	17
(2) 産業別人口の状況	20
7. 産業・経済の動向	22
(1) 企業数・事業所数の状況	22
(2) 従業者数（事業所単位）の状況	24
(3) 製造業の状況	24
(4) 卸売業・小売業の状況	24
(5) 労働生産性	25
(6) 黒字赤字企業比率	25
(7) 創業比率	25
8. 観光の状況	26
(1) 観光入込客数の状況	26
(2) 観光宿泊客数の状況	27

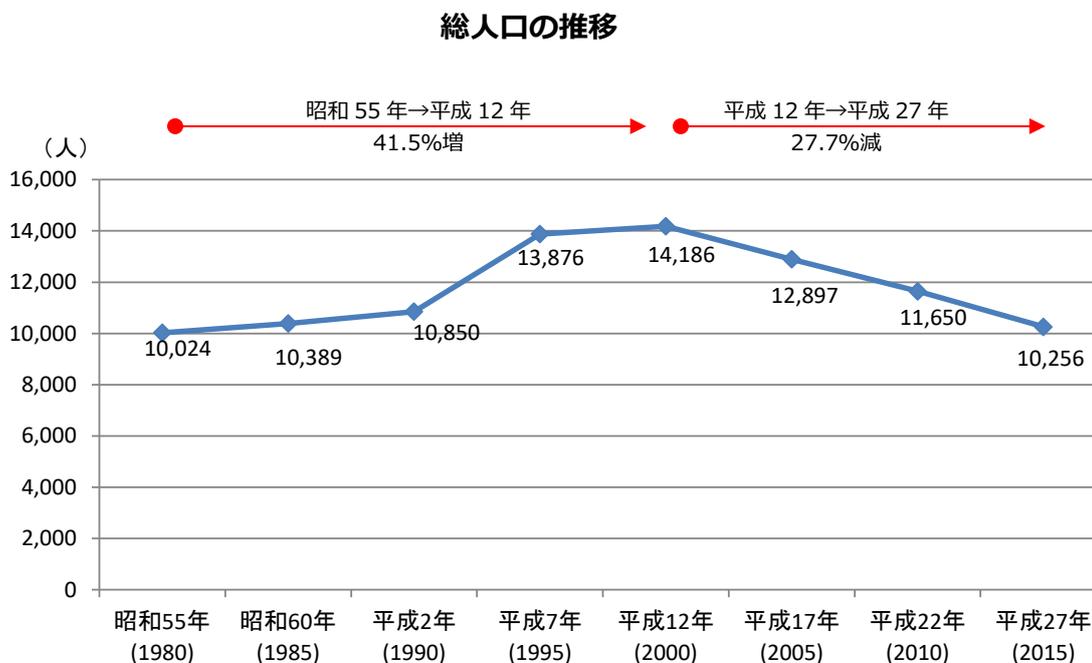
9. 社会・生活基盤の状況	28
(1) 土地利用	28
(2) 道路・交通	30
(3) 自動車保有の状況	31
第2章 将来人口推計分析	32
1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計	32
(1) 創生本部による人口推計分析	33
(2) 人口減少段階の分析	34
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	34

第1章 能勢町の現況

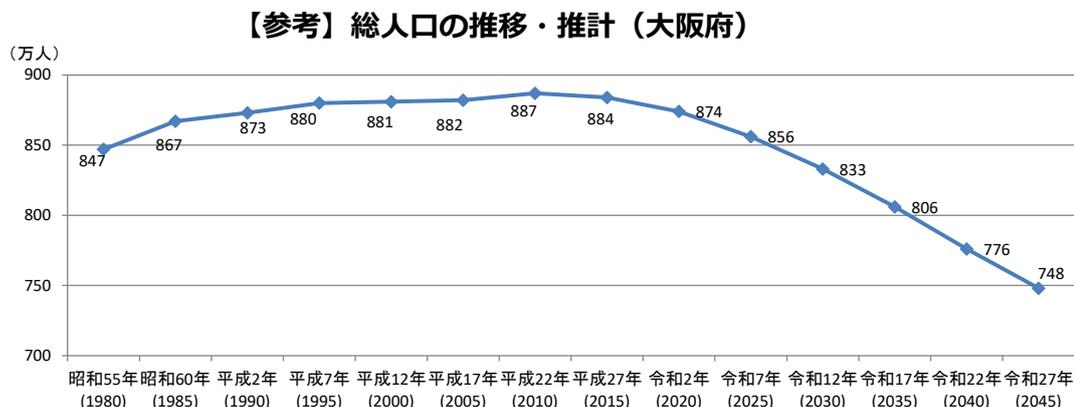
1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

5年ごとの国勢調査による本町の総人口は、昭和55(1980)年からみると、増加し続け、平成12(2000)年には14,186人となりました。しかしながら、その後は減少し、平成27(2015)年の国勢調査では10,256人となっています。総人口の増加傾向を見ると、昭和55(1980)年に比べて平成12(2000)年には41.5%増となりましたが、平成12(2000)年から平成27(2015)年にかけては27.7%の減少となり、人口減少時代に入っています。



資料:国勢調査



資料:大阪府の将来推計人口について(2018年8月)における人口推計(ケース2)

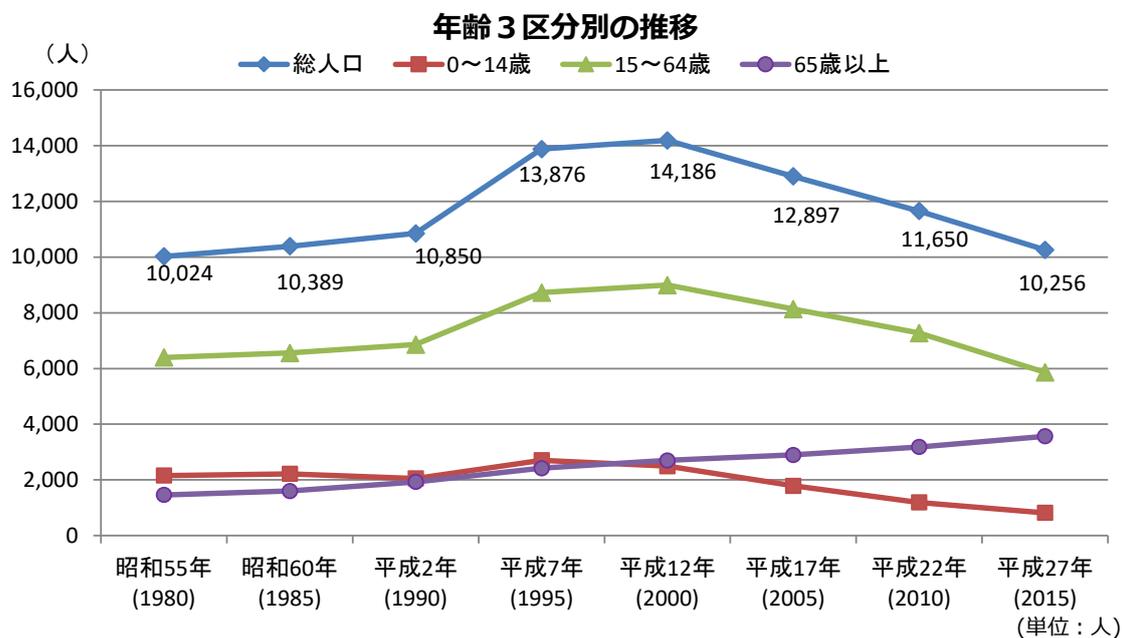
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は増加傾向から平成12（2000）年をピークに減少傾向にあり、総人口の動きに類似した軌跡をたどり、平成27（2015）年に5,864人となっています。年少人口（0～14歳）は2千人強で推移しつつ平成7（1995）年には2,708人となりましたが、その後は減少を経て、平成27（2015）年には822人とピーク時の3割程度となっています。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向が続き、平成27（2015）年には3,569人と、昭和55（1980）年に比べて倍増しています。この間、平成12（2000）年に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の進展が著しい状況にあります。

各区分の増加率をみると、生産年齢人口は昭和55（1980）年から平成12（2000）年にかけて40.6%の増加を示しており総人口の増加を支えていましたが、平成12（2000）年から平成27（2015）年にかけては34.8%減となり、同期間の総人口の減少幅（27.7%）に近くなっています。

平成12（2000）年以降は、老年人口の増加率（平成12→27年32.2%増）が伸びています。また、平成12（2000）年から平成27（2015）年の年少人口は減少率67.0%と少子化が顕著となっています。



年度	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
総人口	10,024	10,389	10,850	13,876	14,186	12,897	11,650	10,256
0～14歳	2,156	2,217	2,055	2,708	2,492	1,787	1,194	822
15～64歳	6,397	6,559	6,856	8,725	8,991	8,135	7,271	5,864
65歳以上	1,464	1,603	1,928	2,422	2,700	2,900	3,184	3,569

資料：国勢調査 ※総人口には年齢不詳を含む

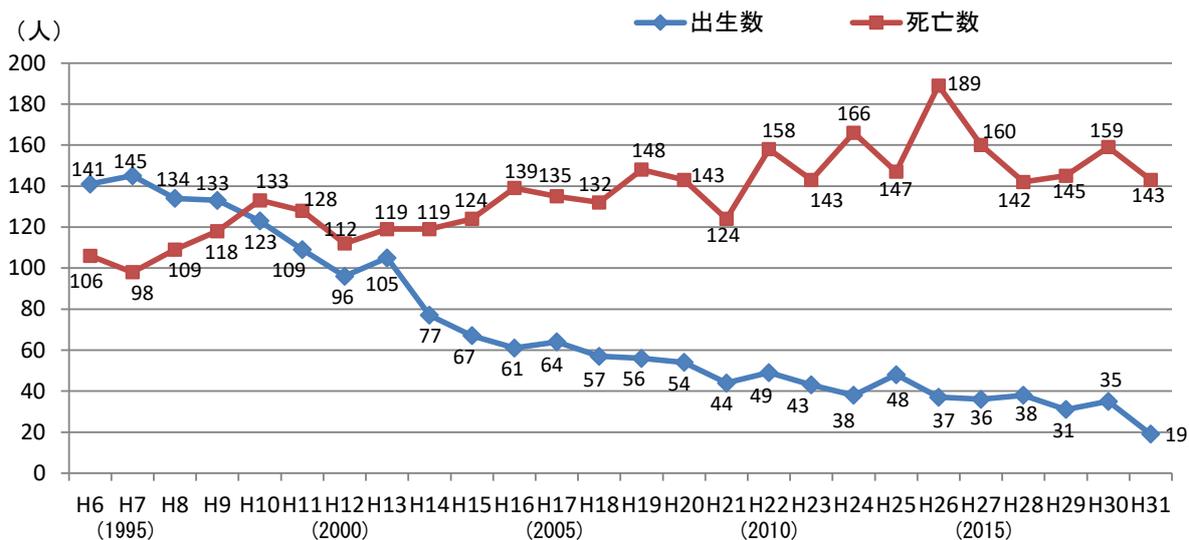
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

（1）出生・死亡数の推移

出生数は、ほぼ減少傾向にあり、平成 14（2002）年には 100 人を下回っています。以降も減少は著しく、平成 31（2019）年には 19 人となり、平成 6（1994）年と比べ 120 人以上の減少となっています。一方、死亡数は年による変動がみられるものの、長期スパンでは増加しており、平成 31（2019）年には 143 人となっています。

なお、死亡数が出生数を上回る自然減の状態は、平成 10（1998）年より続き、自然減のマイナス幅の増大に対する方策が課題となります。

出生・死亡数の推移

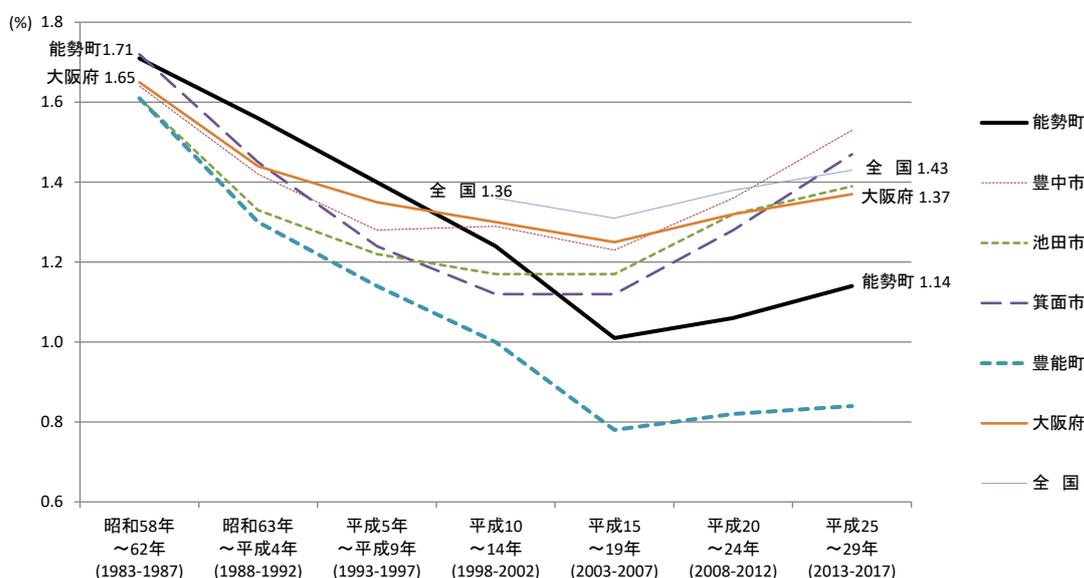


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※平成 24（2012）年までは年度データ、平成 25（2013）年以降は年次データ

(2) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は平成 15 (2003) 年～平成 19 (2007) 年までは低下していましたが、平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年は上昇に転じ、平成 25 (2013) 年～平成 29 (2017) 年には 1.14 となっています。また、昭和 63 (1988) 年～平成 4 (1992) 年及び平成 5 (1993) 年～平成 9 (1997) 年では大阪府や周辺自治体よりも高くなっていましたが、平成 25 (2013) 年～平成 29 (2017) 年では全国 (1.43) や大阪府 (1.37) や周辺自治体よりも (豊能町を除く。) 低くなっています。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



資料:厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※全国値は、平成 10 (1998) 年～平成 14 (2002) 年以降のみ

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域 (二次医療圏) のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの (厚生労働省HPより)

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接市との比較

(単位: %)

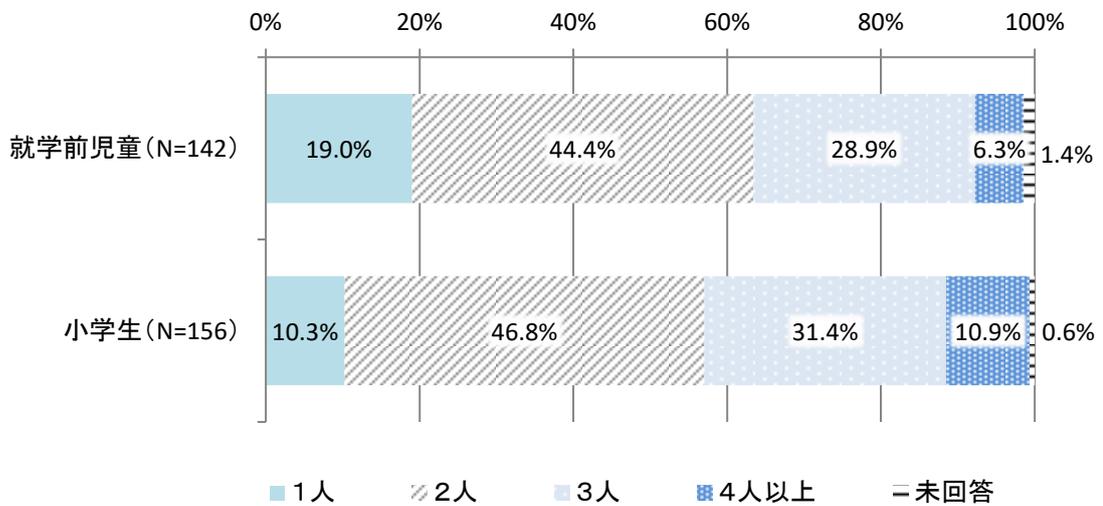
区分	平成 20(2008)年～ 平成 24(2012)年 (A)	平成 25(2013)年～ 平成 29(2017)年 (B)	伸び (B - A)
全国	1.38	1.43	0.05
大阪府	1.32	1.37	0.05
能勢町	1.06	1.14	0.08
豊中市	1.36	1.53	0.17
池田市	1.32	1.39	0.07
箕面市	1.28	1.47	0.19
豊能町	0.82	0.84	0.02

(3) 出産・子育て意識

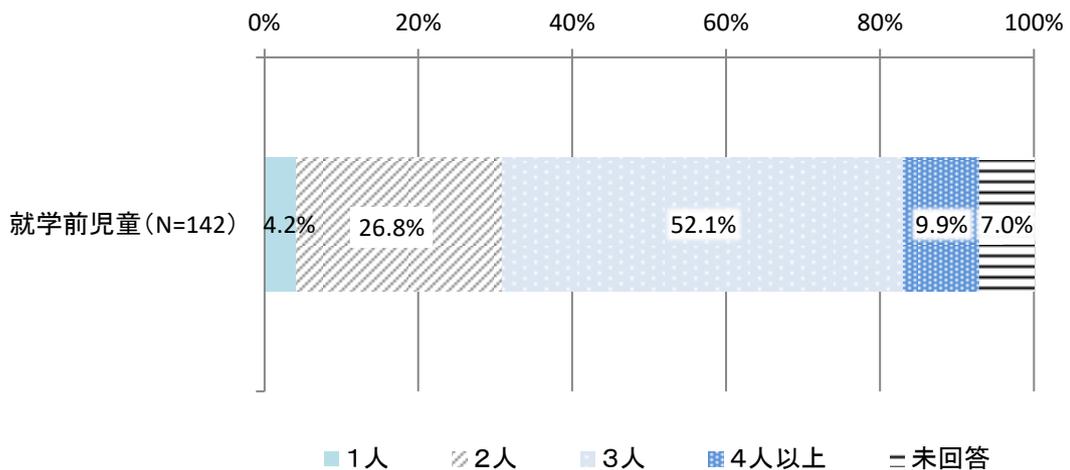
本町で行った「第2次子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査の結果によれば、希望する子どもの出産人数は「3人」が最も多く、次いで「2人」となっており、合わせて全体の約8割近くを占めています。実際の子ども数は、就学前児童調査で「2人」が44.4%と、希望の26.8%を上回っていますが、「3人」は28.9%と希望の52.1%に届いておらず、理想と現実の乖離がみられます。

ニーズ調査結果

(現在の子どもの人数)



(希望する子どもの人数)



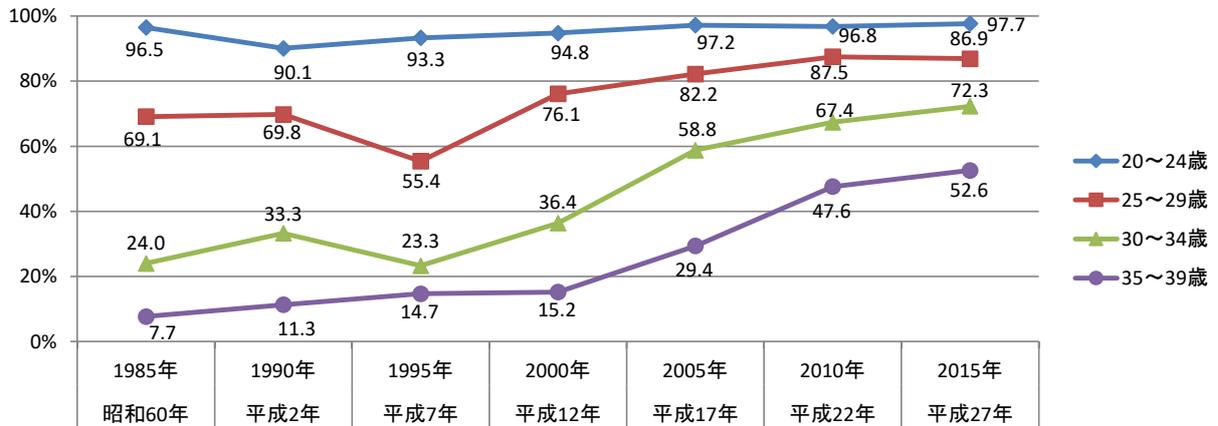
出典：能勢町 第2次子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）

※「就学前児童」は就学前児童の保護者の回答、「小学生」は小学生の保護者の回答

(4) 未婚率の推移

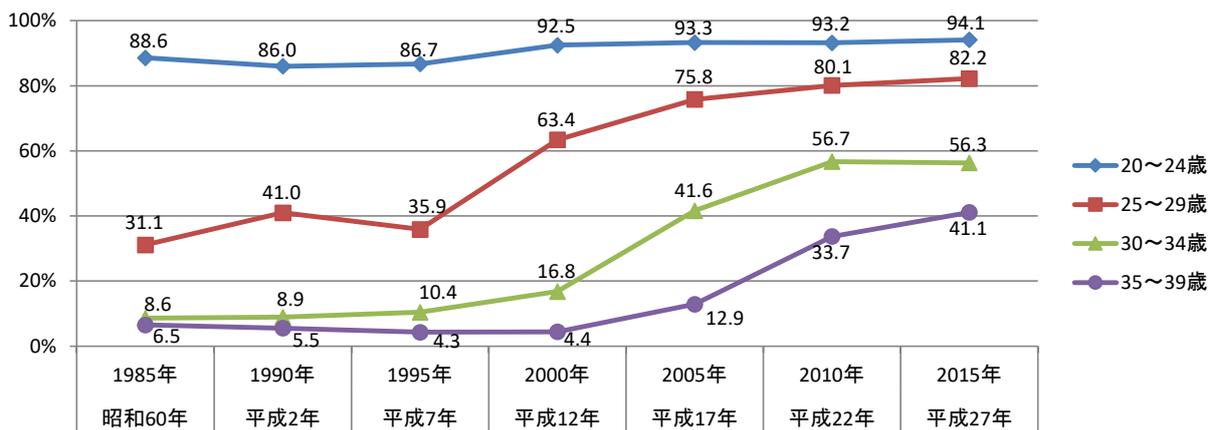
本町における20歳から39歳の男女別の未婚率は、昭和60(1985)年と平成27(2015)年との比較において、男女ともに25歳以上の各層で上昇しています。とくに平成27(2015)年において35～39歳の未婚率は、男性52.6%、女性41.1%となっており、未婚化が進んでいます。

未婚率の推移（男性）



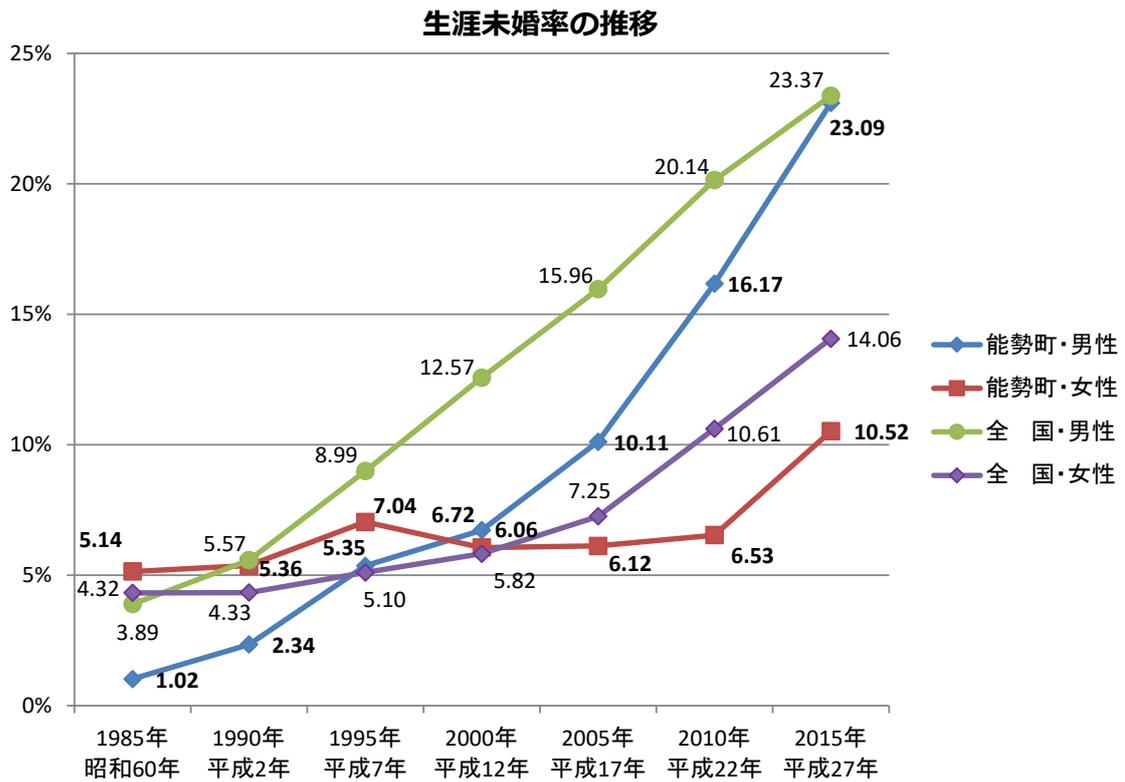
資料：「国勢調査」より算出

未婚率の推移（女性）



資料：「国勢調査」より算出

生涯未婚率※（50歳時点で結婚したことがない人の割合）をみると、男性では全国よりも低い値で推移しています。女性では平成17（2005）年以降、全国よりも低い値となっています。



資料：「国勢調査」より算出

※生涯未婚率：「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値

3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

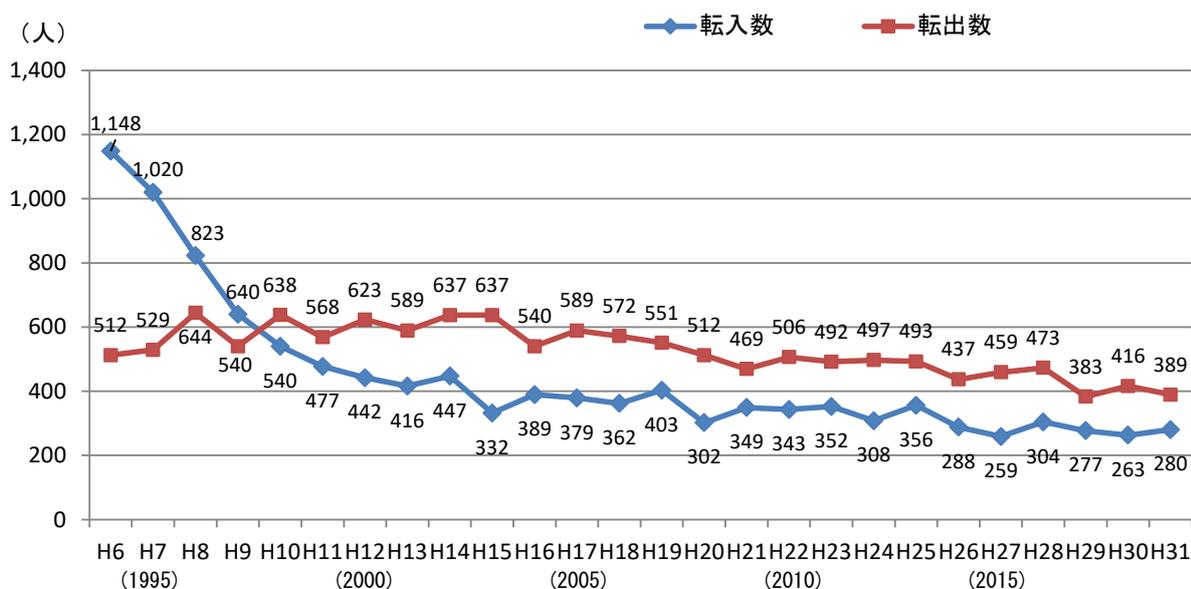
（1）転入・転出数の推移

本町では、昭和 50 年代より丘陵部の民間開発が行われ、平成 3（1991）年の都市計画区域指定により住宅建設が進み、転入者が増えてきました。転入数は平成 6（1994）年の 1,148 人から急減し、平成 15（2003）年に 332 人まで減少して以降は、平成 18（2006）年まで 300 人台で推移してきました。平成 19（2007）年にいったん 400 人台となるも、翌年には 302 人に落ち込み、その後は 300 人台で推移し、平成 26（2014）年以降は概ね 200 人台で推移しています。平成 31/令和元（2019）年に 280 人となっています。

一方、転出数は平成 10（1998）年の 638 人をピークとし、増減の変動はあるものの、平成 8（1996）年から平成 15（2003）年まで概ね 600 人台で推移しています。平成 16（2004）年以降は 500 人台で漸減し、平成 21（2009）年に 469 人と減少したものの、その後は 500 人前後で推移しました。平成 26（2014）年に 437 人、平成 29（2017）年に 383 人となり、平成 31/令和元（2019）年には 389 人となっています。

平成 9（1997）年までは転入数が転出数を上回っていましたが、平成 10（1998）年以降は逆転し、転出数が転入数を上回る転出超過が続いており、自然減にも影響を与えています。

転入・転出数の推移



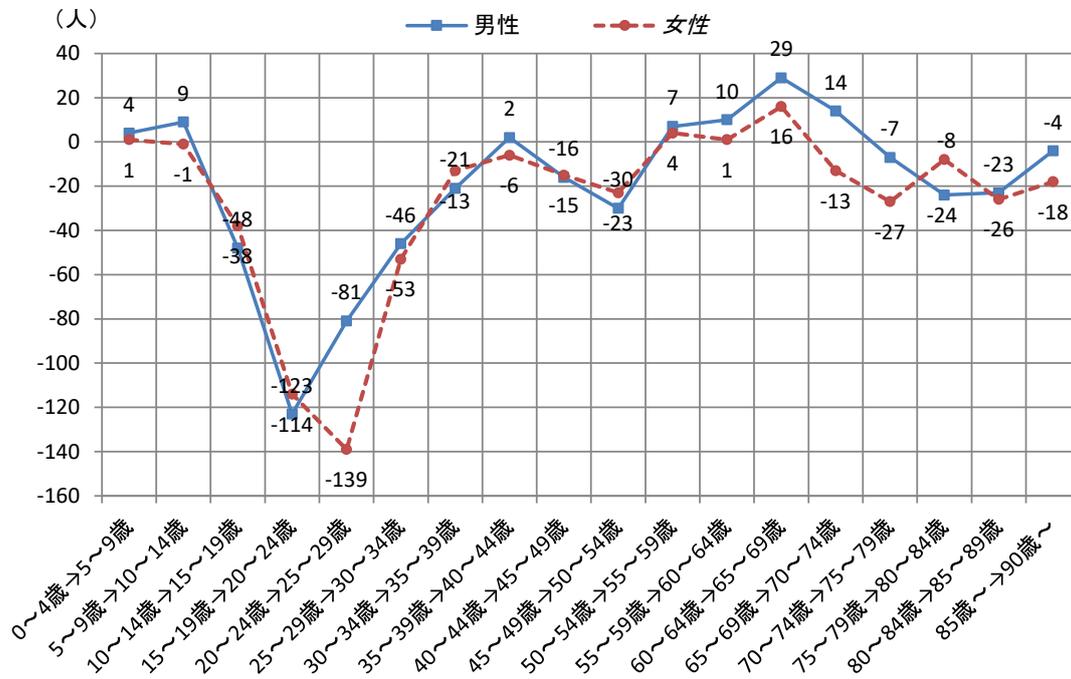
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※平成 24（2012）年までは年度データ、平成 25（2013）年以降は年次データ

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

近年の性別・年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）をみると、男性では、15～19歳が20～24歳になるときに転出超過数が114人と最も多い一方で、60～64歳が65～69歳になるときには転入超過数が29人と最も多くなっています。

女性では、20～24歳が25～29歳になるときに転出超過数が139人と最も多く、60～64歳が65～69歳になるときに転入超過数が16人と最も多くなっています。

平成22（2010）年～平成27（2015）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



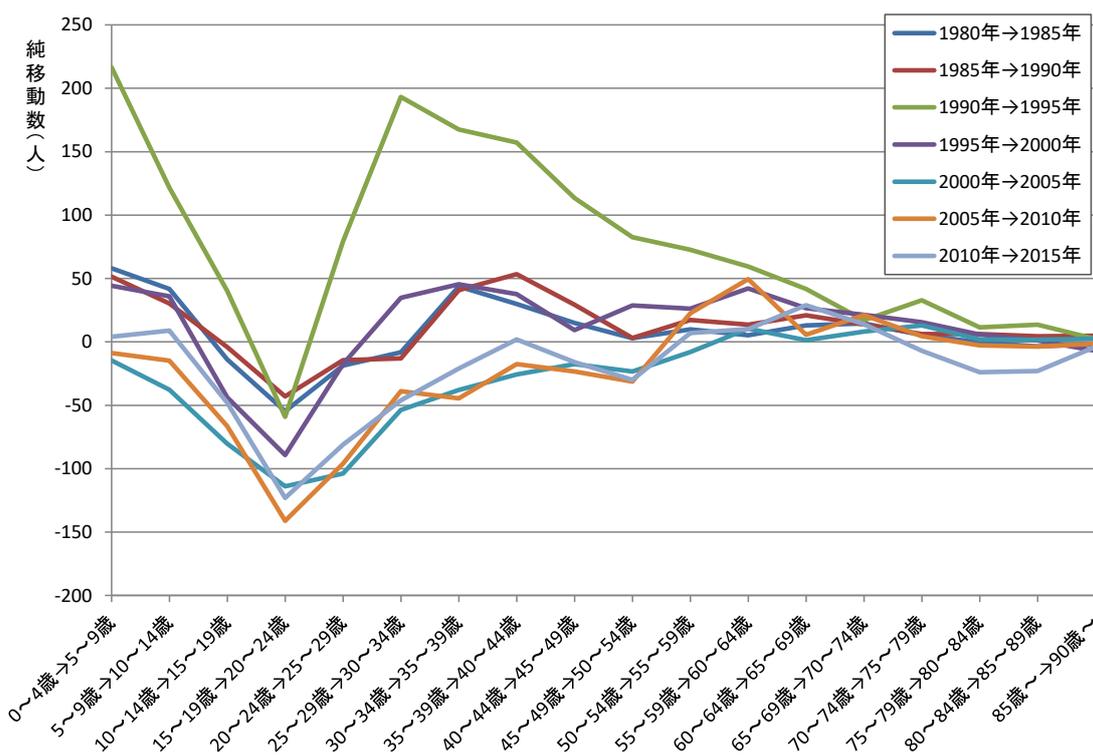
資料：「国勢調査」、「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

性別・年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）の推移をみると、男性では15～19歳→20～24歳の転出超過が大きくなっており、とくに平成17（2005）年→平成22（2010）年が141人と最も多くなっていました。その背景は、進学・就職が主な要因と考えられ、より利便性を求めた転出が予想されます。

また、転入超過数は、平成2（1990）年→平成7（1995）年の間で0～4歳→5～9歳が最も多く200人超、次いで25～29歳→30～34歳が200人近くとなっていました。25～29歳→30～34歳は、10年を経た平成12（2000）年→平成17（2005）年で純移動マイナスとなり、平成22（2010）年→平成27（2015）年には46人の転出超過となっています。45歳以降では、概ね±100の間で推移し、年齢が高くなるにつれ、移動ゼロからややマイナスの範囲で推移しています。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



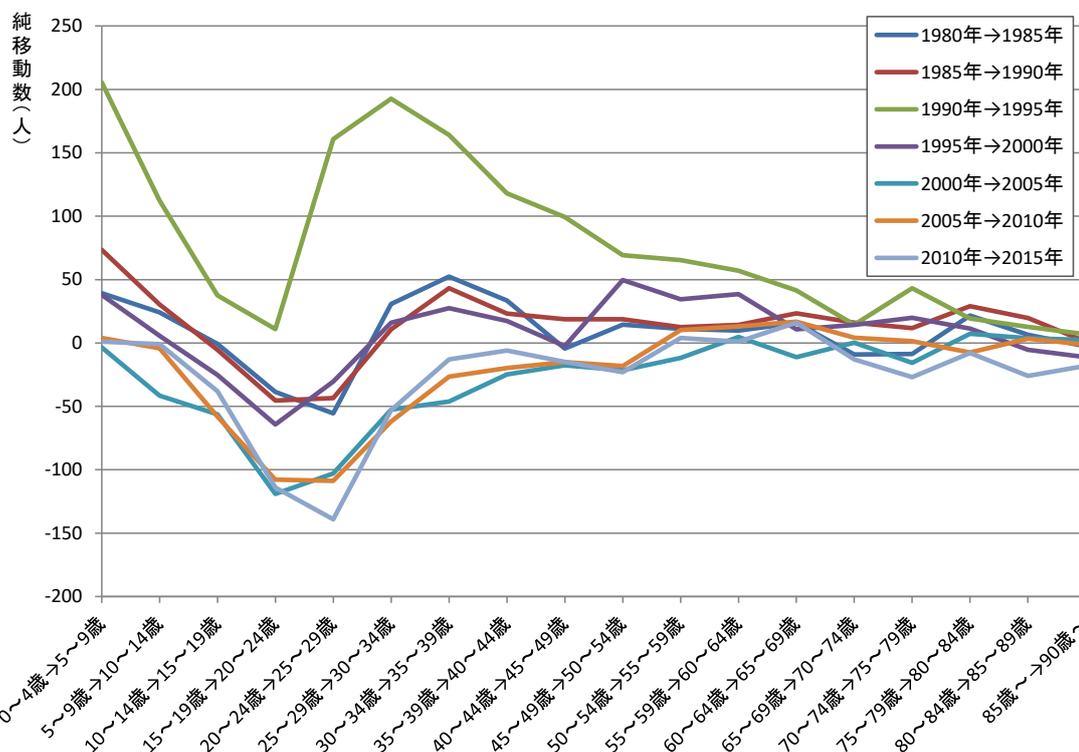
資料：「国勢調査」、「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

女性の純移動数の推移をみると、平成 12（2000）年ごろまでは男性に比べて純移動の幅は小さくなっていましたが、近年は特に若年層においては男性と同程度の移動があります。

転出超過数では 15～19 歳→20～24 歳と 20～24 歳→25～29 歳の転出超過が多くなっています。とくに平成 22（2010）年→平成 27（2015）年の 20～24 歳→25～29 歳は 139 人の転出超過となっており、男性と同様の要因が考えられます。

女性の転入超過の状況をみると、平成 2（1990）年→平成 7（1995）年では、すべての層で転入超過となっています。また、昭和 60（1985）年から平成 7（1995）年にかけて、25 歳以上のすべての層で転入超過となっており、この時期に能勢町に住む人が増大した状況がうかがえます。

年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：「国勢調査」、「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

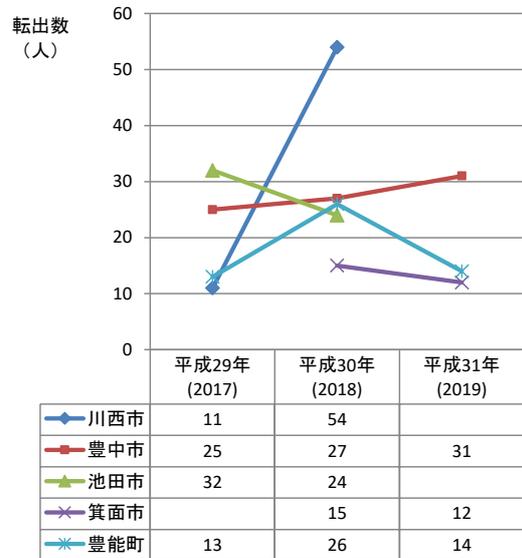
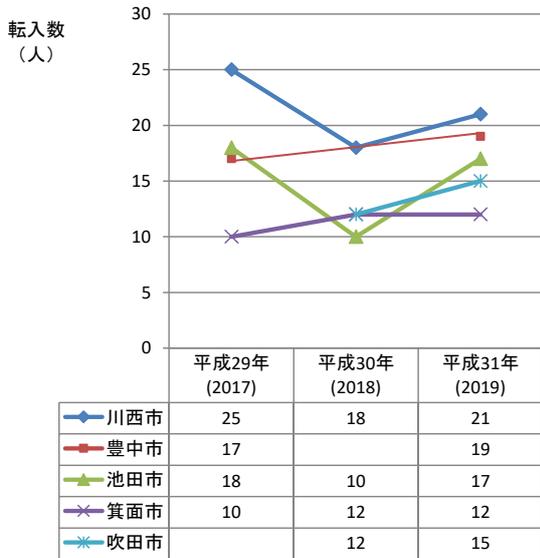
さらに、特徴的なこととして、平成 12（2000）年以降、男女ともに生産年齢人口の転出超過が続いています。本町では平成 12 年（2000）年以降、転入数の減少が社会減に拍車をかけていると推察されます。

(4) 転入出先の状況

近年の他市町村から能勢町への転入数の上位をみると、川西市が最も多くなっています。年による変動はあるものの、川西市、豊中市、池田市、箕面市からの転入が上位となっています。

一方、能勢町から他市町村への転出数の上位をみると、年による変動はみられますが、川西市、豊中市、池田市、豊能町が多く上位となっています。

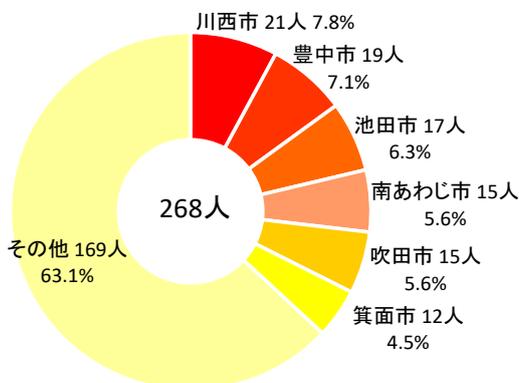
人口移動の上位地域の推移



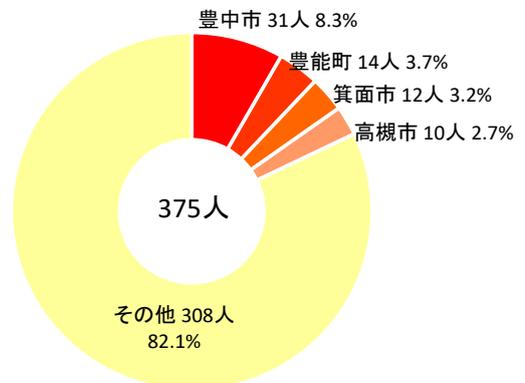
※空欄は秘匿処理により人数非公表
出典：住民基本台帳人口移動報告

また、平成 31/令和元（2019）年の転入数の割合は川西市 7.8%、豊中市 7.1%、池田市 6.3%となっています。転出数の割合は豊中市 8.3%、豊能町 3.7%、箕面市 3.2%となっています。

転入数内訳（2019年）



転出数内訳（2019年）



出典：住民基本台帳人口移動報告

③まとめ

本町の転入・転出の状況については、平成 10 (1998) 年以降は転出超過となっています。しかし、近年においても、毎年 200 人台の転入がみられることから、「移り住みたいまち」として選ばれるポテンシャルは備えているといえます。

言い換えれば、転居先の候補地に本町を検討された方のうち、一定数の方が転居先として選択されたということから、まちの特長をさらに引き出すことで、今後も転入者増加の可能性は十分に考えられます。

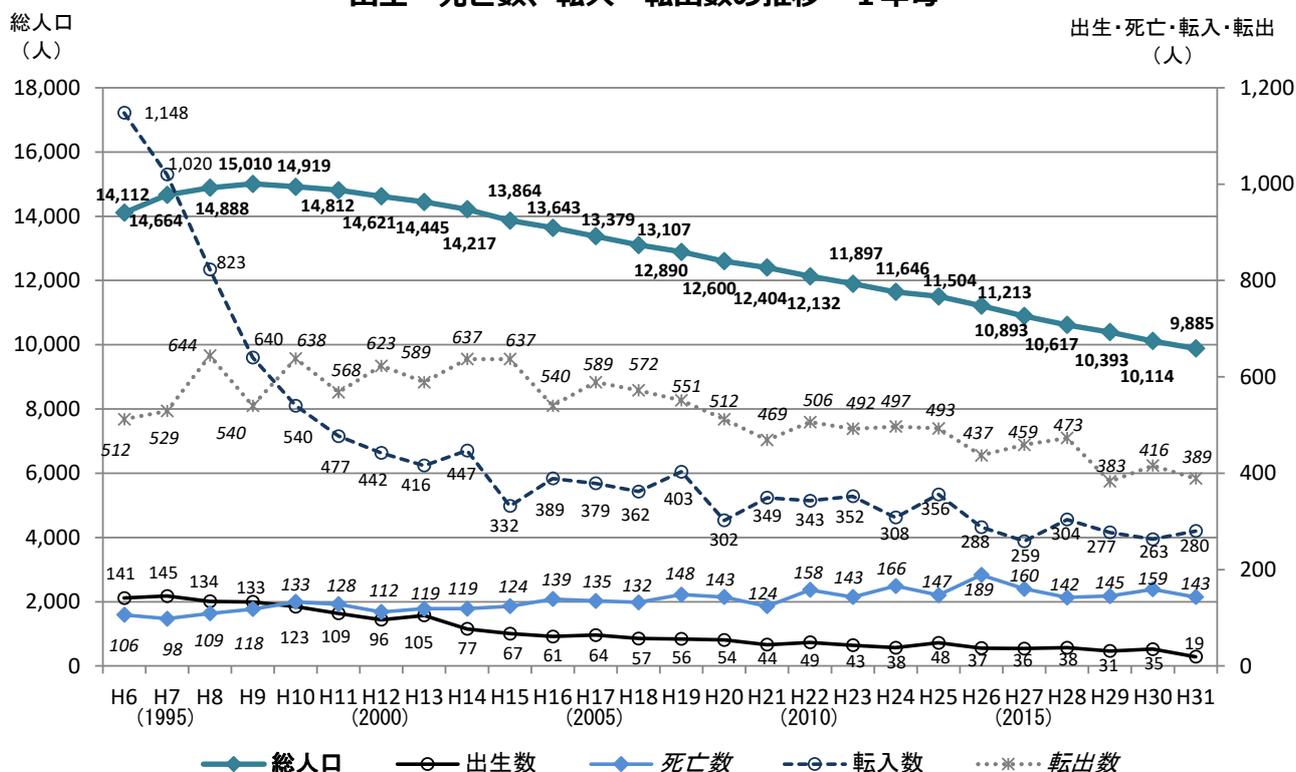
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡の「自然増減」は出生数が減少し、死亡数が増加しており、平成 10（1998）年より、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

転入・転出の「社会増減」は年ごとの増減が大きいものの、平成 10（1998）年より、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。

本町の人口動態は、平成 10（1998）年に自然減と社会減が同時に進行するターニングポイントを迎えて以来、人口減が続いており、年による変動がみられますが、減少幅は拡大しています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移・1年毎



資料:総人口は「住民基本台帳人口」 ※平成 25 年より外国人含む
 ※平成 24 年度までは年度末 3/31 時点、平成 25 年以降は翌年 1/1 時点
 出生・死亡数、転入・転出数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※平成 24 年までは年度、平成 25 年以降は年次の集計値

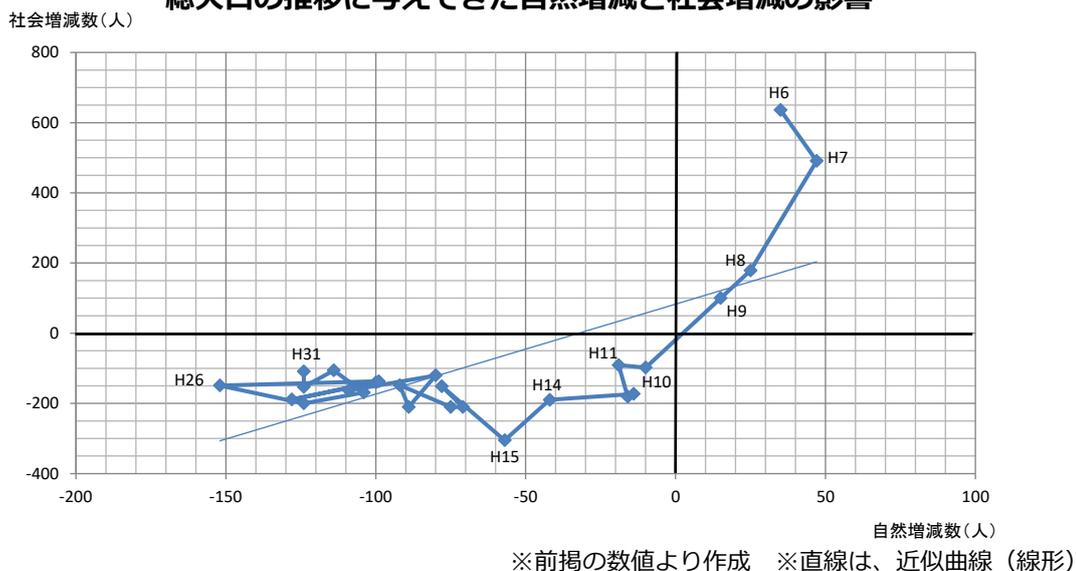
	H6 (1994)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
出生数	141	145	134	133	123	109	96	105	77	67	61	64	57	56	54	44	49	43	38	48	37	36	38	31	35	19
死亡数	106	98	109	118	133	128	112	119	119	124	139	135	132	148	143	124	158	143	166	147	189	160	142	145	159	143
自然増減数 (出生-死亡)	35	47	25	15	-10	-19	-16	-14	-42	-57	-78	-71	-75	-92	-89	-80	-109	-100	-128	-99	-152	-124	-104	-114	-124	-124
転入数	1,148	1,020	823	640	540	477	442	416	447	332	389	379	362	403	302	349	343	352	308	356	288	259	304	277	263	280
転出数	512	529	644	540	638	568	623	589	637	637	540	589	572	551	512	469	506	492	497	493	437	459	473	383	416	389
社会増減数 (転入-転出)	636	491	179	100	-98	-91	-181	-173	-190	-305	-151	-210	-210	-148	-210	-120	-163	-140	-189	-137	-149	-200	-169	-106	-153	-109
人口増減数	671	538	204	115	-108	-110	-197	-187	-232	-362	-229	-281	-285	-240	-299	-200	-272	-240	-317	-236	-301	-324	-273	-220	-277	-233

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、町の平成6（1994）年以降の状況をプロットしたものが下の図です。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示しています。

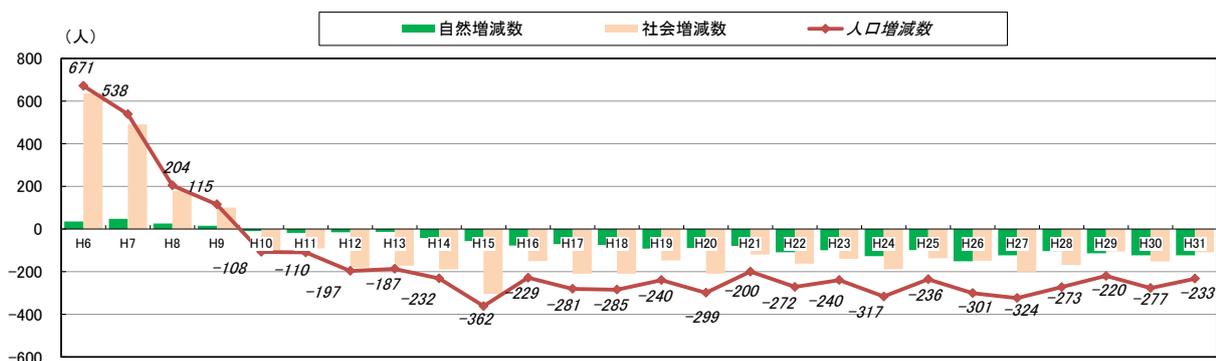
本町では平成10（1998）年以降、自然減・社会減の状態が続いており、自然減・社会減の左下のブロック内で推移しています。

なお、平成10（1998）年までは自然増以上に社会増が大きい状態が続いてきましたが、平成10（1998）年から自然減・社会減が同時進行しつつ、自然減よりも社会減が大きい状態で推移していましたが、近年は自然減の増加、社会減の減少により自然減と社会減は同程度になっています。社会減は平成15（2003）年の305人をピークとして、100から200人台のマイナスで推移していましたが、平成27（2015）年に社会減が増加したことから324人の人口減となり、平成15（2003）年のピークであるマイナス362人に次ぐ結果となっています。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



人口増減数（自然増減・社会増減）



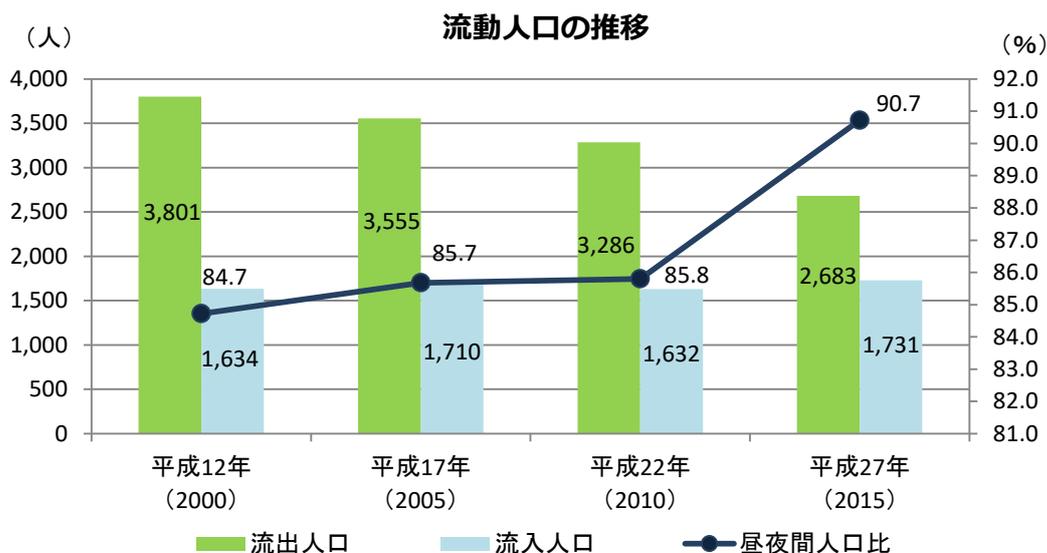
5. 流動人口

平成 27 (2015) 年の本町における夜間人口 (常住人口) は 10,256 人、昼間人口 (従業地・通学地による人口) は 9,304 人であり、ともに平成 12 (2000) 年以降減少傾向にあります。昼夜間人口比は 90.7%と増加傾向にあります。

流出人口は 2,683 人、流入人口は 1,731 人と、流出超過となっていますが、その幅は平成 12 (2000) 年以降、減少しています。

昼夜間人口

	夜間人口 A	流出人口 B	流入人口 C	昼間人口 D=A-B+C	昼間人口比 D/A
平成 12 年 (2000)	14,183	3,801	1,634	12,016	84.7%
平成 17 年 (2005)	12,885	3,555	1,710	11,040	85.7%
平成 22 年 (2010)	11,650	3,286	1,632	9,996	85.8%
平成 27 年 (2015)	10,256	2,683	1,731	9,304	90.7%



※国勢調査より作成

流出人口：能勢町に常住し、能勢町以外で従業・通学している人口

流入人口：能勢町以外に常住し、能勢町で従業・通学している人口

昼間人口には買物客などの非定期的な移動は含みません。本町への流入人口は本町への通勤・通学者の数ですが、実際には本町に所在する企業・事業所を取引関係等で訪れる就労者あるいは、観光・レジャー等による入込客が滞在します。

次項で、就労や観光の現状をみていくこととし、本町を訪れる人が将来的に転入地として選んでもらえるような方策にもつなげていきます。

6. 就労の動向

(1) 就業の状況

① 就業者数の推移

本町の就業者数は平成 27 (2015) 年で 5,047 人となっています。平成 12 (2000) 年を 100 とした場合、男性 71.4、女性 81.3 となり、就業者数の減少率は男性のほうがより大きくなっています。

性別・年齢階級別でみると、町内人口の年齢構成の変化を反映し、男女とも 20 歳代から 50 歳代の就業者数が減少する一方で、60 歳代の増加傾向がみられます。

就業者数の推移

(単位：人、%)

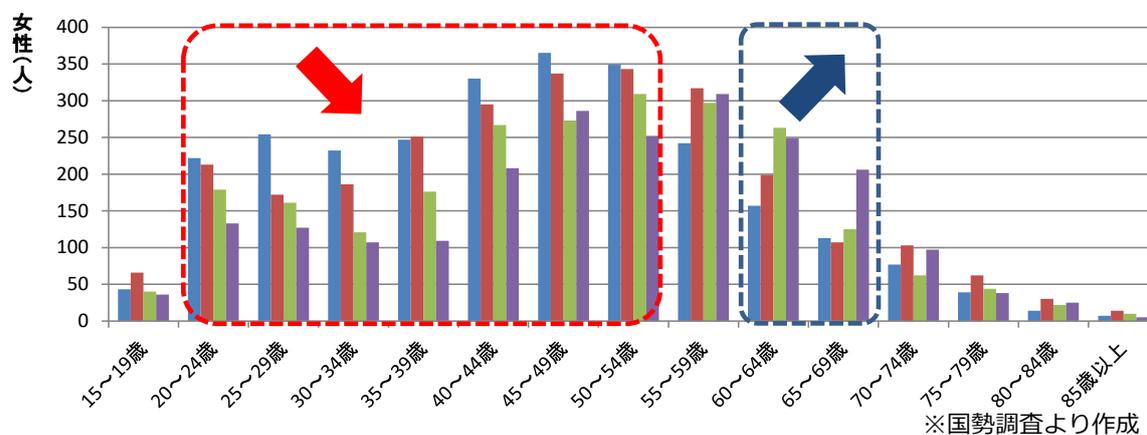
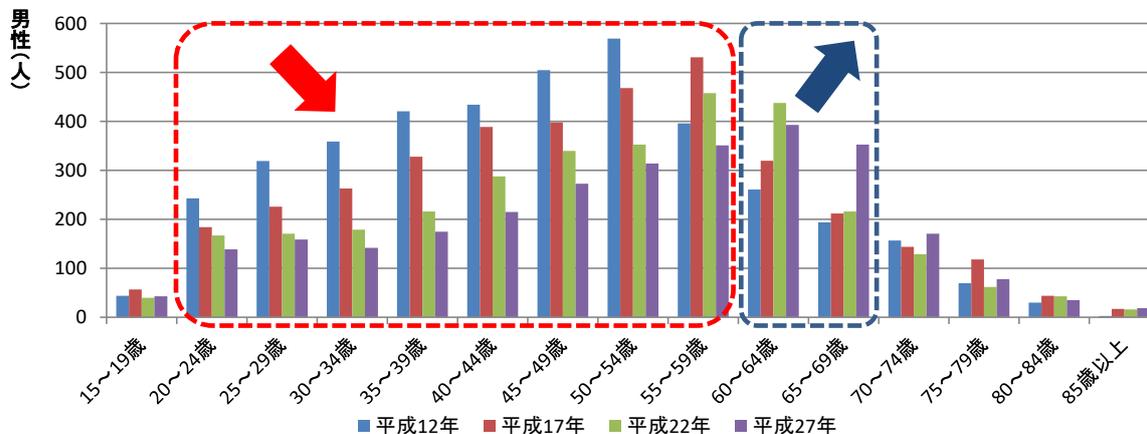
	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
男性	4,005	3,699	3,116	2,860
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	92.4	77.8	71.4
女性	2,691	2,695	2,349	2,187
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	100.1	87.3	81.3
総数	6,696	6,394	5,465	5,047
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	95.5	81.6	75.4

※国勢調査より作成

※能勢町の就業者 = 能勢町を常住地とする就業者

性別・年齢階級別就業者数の推移

■平成12年 ■平成17年 ■平成22年 ■平成27年



※国勢調査より作成

②就業率の推移

本町の実業率は平成 27 (2015) 年で 53.5%となっています。性別では男性 63.9%、女性 44.1%となっています。平成 12 (2000) 年に比べて男性の実業率は低下していますが、女性にはほぼ横ばいです。

性別・年齢階級別の推移をみると、男性では現役世代の実業率が低下傾向にあります。60～64 歳は平成 12 (2000) 年に比べて、平成 17 (2005) 年以降が高くなっています。女性では 20 歳代と 50 歳代後半の実業率が上昇していますが、ミドル層で依然 M 字型カーブを描いています。

就業率の推移

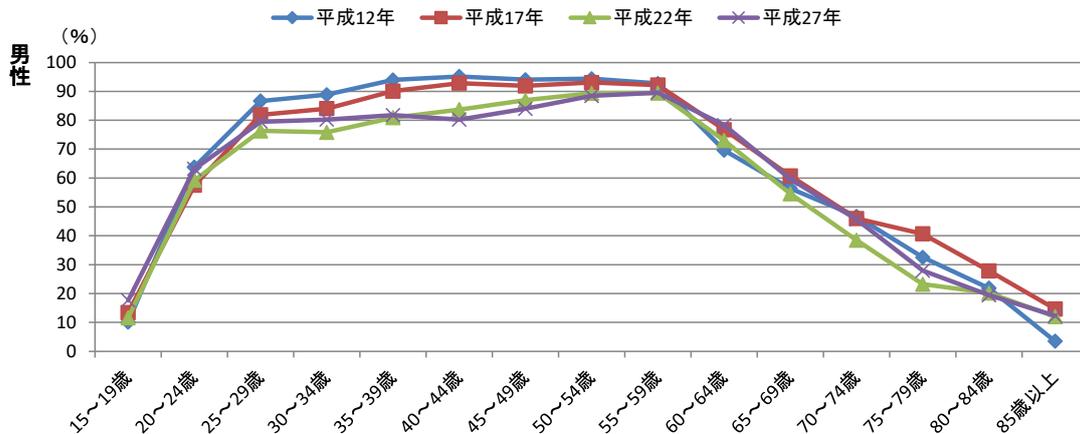
(単位：%)

	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
総数	57.3	57.6	52.3	53.5
男性	72.1	70.2	63.1	63.9
女性	43.8	46.3	42.6	44.1

※国勢調査より作成

※就業率:15 歳以上人口に占める就業者の割合

性別・年齢階級別就業者数の推移



※国勢調査より作成

本町に在住する就業者 5,047 人のうち、町内で従業（自宅従業を含む）している人は 2,530 人(50.1%)となっています。年齢別の構成割合では、20 代前半で 25.7%と最も低く、その後は年齢が高くなるにつれ割合は大きくなっていきます。

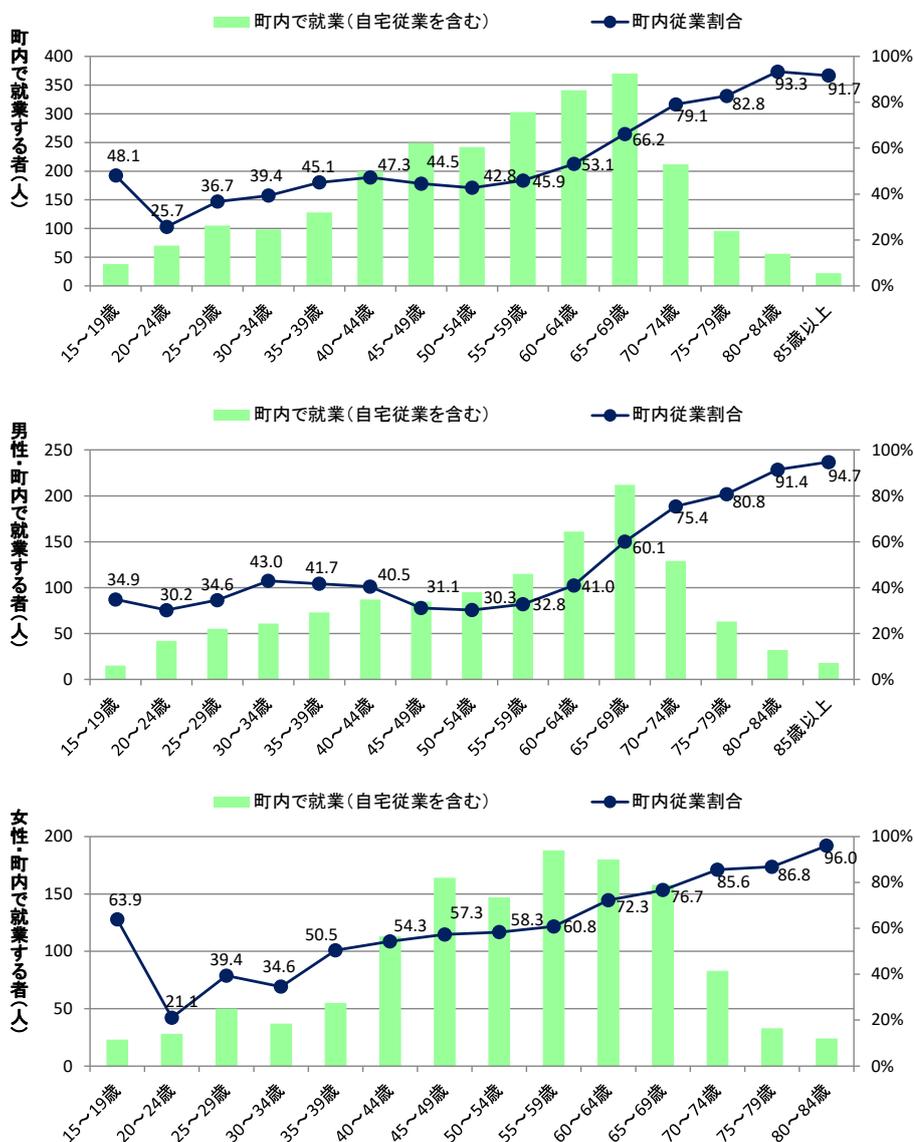
平成 27 (2015) 年 町内の就業者

	就業者全体 (人)	町内で就業する者 (人)	町内で就業する者の割合 (%)
総 数	5,047	2,530	50.1
男 性	2,860	1,243	43.5
女 性	2,187	1,287	58.8

※国勢調査より作成

※就業率:15 歳以上人口に占める就業者の割合

平成 27 (2015) 年 年齢階級別町内従業者数の状況



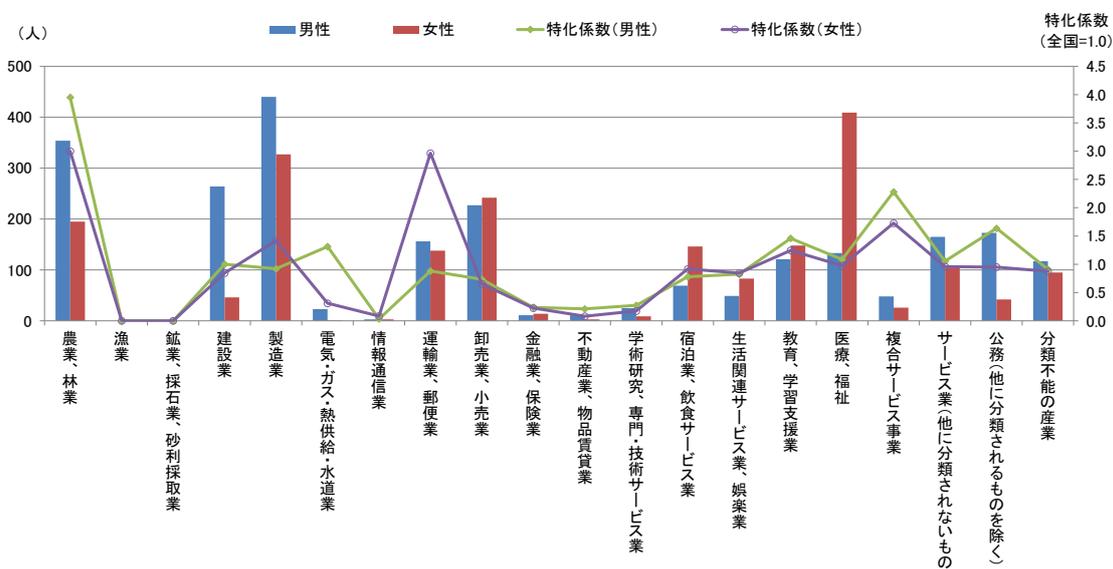
※平成 27 (2015) 年国勢調査より作成

(2) 産業別人口の状況

国勢調査による本町の就業者数を産業分類別にみると、男性では、製造業、農業・林業、建設業、卸売業・小売業、公務の順に多く、女性では、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、農業・林業、教育・学習支援業の順に多くなっています。

本町の就業者数の産業別割合を全国平均と比較した特化係数は、男性では農業・林業、複合サービス事業、公務、教育・学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業の順に高く、女性では農業・林業、運輸・郵便業、複合サービス事業、製造業、教育・学習支援業の順に高くなっています。

平成 27 (2015) 年 男女別産業別人口の状況



	男性	女性	特化係数 (男性)	特化係数 (女性)
農業、林業	354	195	4.0	3.0
漁業	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0
建設業	264	46	1.0	0.8
製造業	440	327	0.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1	1.3	0.3
情報通信業	3	3	0.0	0.1
運輸業、郵便業	156	138	0.9	3.0
卸売業、小売業	227	242	0.7	0.7
金融業、保険業	11	14	0.2	0.2
不動産業、物品賃貸業	11	3	0.2	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	25	9	0.3	0.2
宿泊業、飲食サービス業	69	146	0.8	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	49	83	0.8	0.8
教育、学習支援業	121	148	1.5	1.2
医療、福祉	133	409	1.1	1.0
複合サービス事業	48	26	2.3	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	165	104	1.1	1.0
公務（他に分類されるものを除く）	173	42	1.6	1.0
分類不能の産業	117	95	0.9	0.9

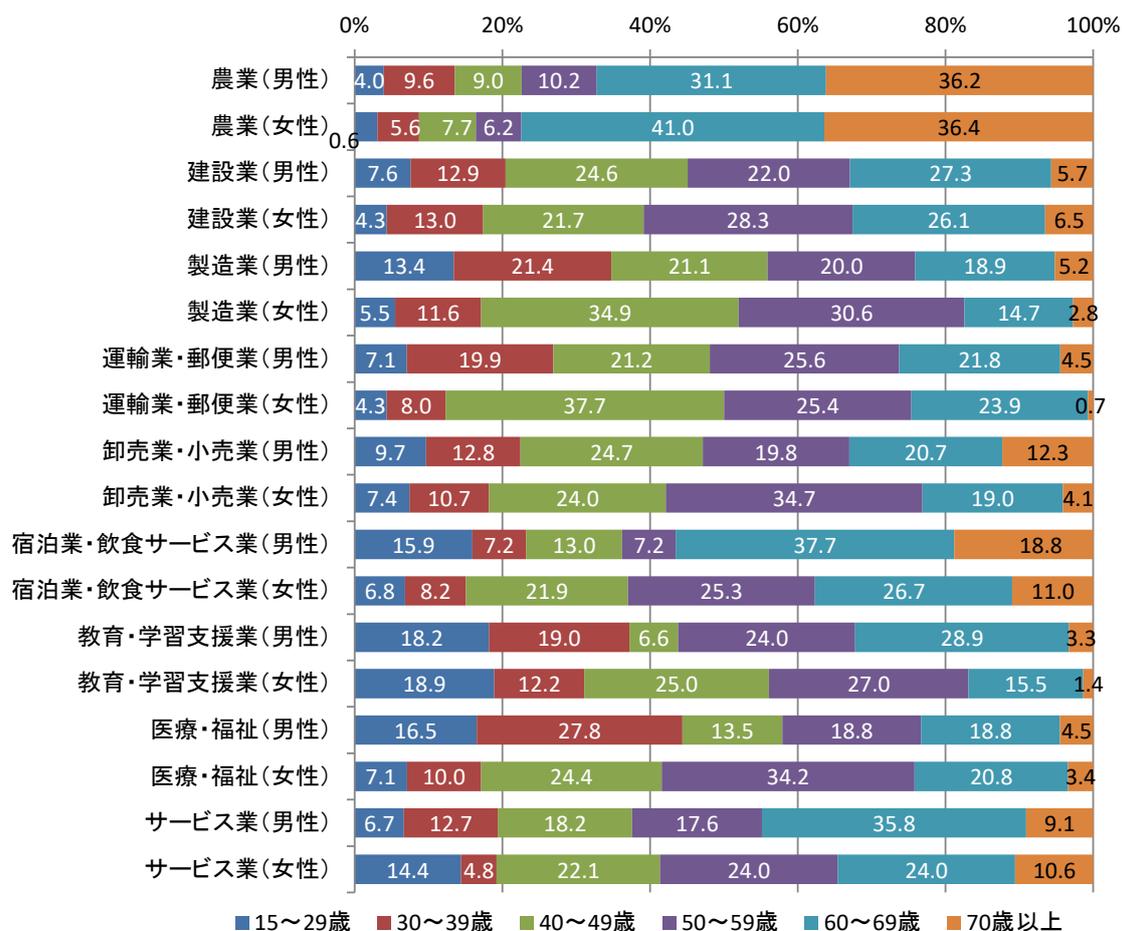
※平成 27 (2015) 年国勢調査より作成

・特化係数とは、能勢町の産業別割合を全国の割合と比較した係数。特化係数が「1」の場合は当該産業の構成比が国と同じで、「1」より大きい場合は当該産業のウェイトが全国水準を上回っている。

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別構成比をみると、農業では高齢者の構成比が高くなっています。建設業では男女ともに若い世代が少なくなっています。製造業では男性は年代による差は少ないですが、女性は40歳代、50歳代が高くなっています。

運輸業・郵便業や卸売業・小売業では男性は30歳代から60歳代までほぼ同程度の構成比ですが、女性は運輸業・郵便業では40歳代が、卸売業・小売業では50歳代が高くなっています。宿泊業・飲食サービス業では、男女とも60歳代が高くなっています。教育・学習支援業では男女ともに30歳代までの若い世代が3割程度を占めています。医療・福祉においては、男性では30歳代までが4割を超えていますが、女性では50歳代・40歳代の順に高くなっています。また、サービス業では、男性は60歳代の構成比が高く、女性は40歳代から60歳代までほぼ同程度の構成比となっています。

平成 27 (2015) 年 主要産業別・性別・年齢別就業者人口構成比



※平成 27 (2015) 年国勢調査より作成

7. 産業・経済の動向

(1) 企業数・事業所数の状況

① 産業大分類別

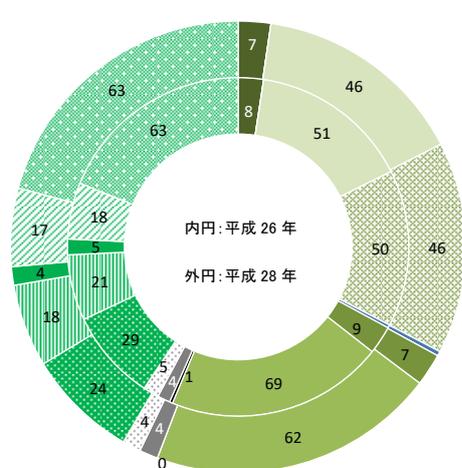
近年の経済センサスによると、本町の企業数は、平成 26(2014)年で 334、平成 28(2016)年で 303 と減少しており、事業所数は、平成 26 (2014) 年で 397、平成 28 (2016) 年で 365 と減少しています。

産業大分類別にみると、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業、建設業、製造業が上位を占めています。

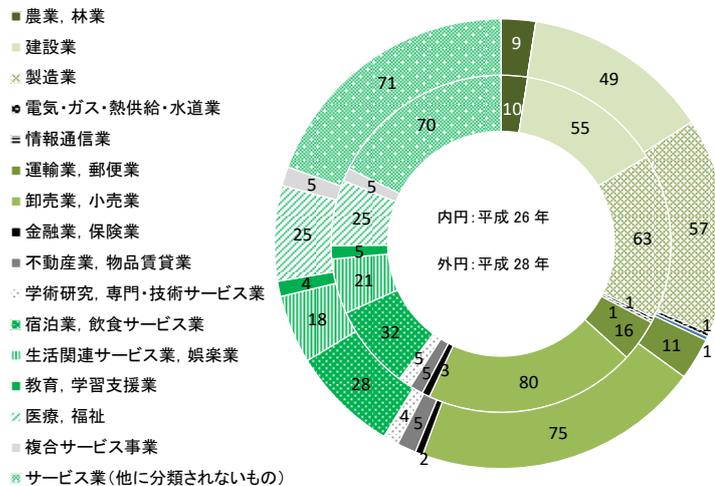
平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)
334	303

平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)
397	365

企業数・内訳 (産業大分類)



事業所数・内訳 (産業大分類)



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※企業数は、会社数と個人事業所を合算。

②産業中分類別

産業中分類で、本町の企業数及び事業所数の状況を見ると、どちらも「宗教」が最も少なくなっています。

企業数・事業所数（産業中分類）

業種	企業数				事業所数			
	平成26年(2014)		平成28年(2016)		平成26年(2014)		平成28年(2016)	
	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	事業所数 (所)	構成比 (%)	事業所数 (所)	構成比 (%)
農業	6	1.8	5	1.7	7	1.8	6	1.6
林業	2	0.6	2	0.7	3	0.8	3	0.8
総合工事業	27	8.1	27	8.9	29	7.3	29	7.9
職別工事業(設備工事業を除く)	14	4.2	9	3.0	14	3.5	8	2.2
設備工事業	10	3.0	10	3.3	12	3.0	12	3.3
食料品製造業	4	1.2	3	1.0	6	1.5	5	1.4
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.6	2	0.7	3	0.8	3	0.8
繊維工業	6	1.8	6	2.0	7	1.8	6	1.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	5	1.5	2	0.7	5	1.3	2	0.5
家具・装備品製造業	5	1.5	8	2.6	5	1.3	9	2.5
印刷・同関連業	3	0.9	3	1.0	3	0.8	3	0.8
化学工業	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6	1.8	4	1.3	7	1.8	5	1.4
窯業・土石製品製造業	5	1.5	5	1.7	6	1.5	6	1.6
鉄鋼業	3	0.9	2	0.7	3	0.8	2	0.5
非鉄金属製造業	1	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0
金属製品製造業	4	1.2	3	1.0	6	1.5	4	1.1
はん用機械器具製造業	1	0.3	2	0.7	1	0.3	2	0.5
生産用機械器具製造業	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.3
電気機械器具製造業	3	0.9	3	1.0	4	1.0	4	1.1
輸送用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	2	0.5	2	0.5
その他の製造業	1	0.3	1	0.3	2	0.5	2	0.5
電気業	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3
情報サービス業	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
道路旅客運送業	2	0.6	1	0.3	4	1.0	1	0.3
道路貨物運送業	7	2.1	5	1.7	10	2.5	8	2.2
倉庫業	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3
運輸に附帯するサービス業	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.3
郵便業(信書便事業を含む)	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0
飲食料品卸売業	3	0.9	4	1.3	4	1.0	5	1.4
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	7	2.1	7	2.3	7	1.8	8	2.2
機械器具卸売業	2	0.6	0	0.0	3	0.8	1	0.3
その他の卸売業	1	0.3	2	0.7	2	0.5	4	1.1
各種商品小売業	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	1	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0
飲食料品小売業	20	6.0	20	6.6	21	5.3	23	6.3
機械器具小売業	11	3.3	10	3.3	12	3.0	11	3.0
その他の小売業	21	6.3	17	5.6	27	6.8	21	5.8
無店舗小売業	3	0.9	1	0.3	3	0.8	1	0.3
銀行業	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3
保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1	0.3	0	0.0	2	0.5	1	0.3
不動産賃貸業・管理業	3	0.9	3	1.0	4	1.0	4	1.1
物品賃貸業	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
専門サービス業(他に分類されないもの)	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
技術サービス業(他に分類されないもの)	4	1.2	3	1.0	4	1.0	3	0.8
宿泊業	5	1.5	5	1.7	5	1.3	5	1.4
飲食店	24	7.2	19	6.3	24	6.0	21	5.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	3	0.8	2	0.5
洗濯・理容・美容・浴場業	17	5.1	14	4.6	17	4.3	14	3.8
その他の生活関連サービス業	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
娯楽業	3	0.9	3	1.0	3	0.8	3	0.8
学校教育	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
その他の教育、学習支援業	4	1.2	3	1.0	4	1.0	3	0.8
医療業	9	2.7	8	2.6	10	2.5	9	2.5
社会保険・社会福祉・介護事業	9	2.7	9	3.0	15	3.8	16	4.4
郵便局	0	0.0	0	0.0	3	0.8	3	0.8
協同組合(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	2	0.5	2	0.5
廃棄物処理業	3	0.9	2	0.7	4	1.0	4	1.1
自動車整備業	8	2.4	8	2.6	8	2.0	8	2.2
機械等修理業(別掲を除く)	1	0.3	1	0.3	1	0.3	1	0.3
その他の事業サービス業	3	0.9	3	1.0	3	0.8	3	0.8
政治・経済・文化団体	2	0.6	3	1.0	3	0.8	4	1.1
宗教	46	13.8	45	14.9	51	12.8	50	13.7
合計	334		303		397		365	

資料：経済センサス ※平成26年、28年、企業数・事業所ともに0である業種は掲載を省いている。

(2) 従業者数（事業所単位）の状況

近年の経済センサスによる本町の従業者数は、平成 28（2016）年で 2,629 人となっています。

従業者数（事業所単位）

	平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)
従業者数（人）	2,575	2,629

資料：総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

(3) 製造業の状況

本町の製造業の状況をみると、年による変動はあるものの、平成 30（2018）年では平成 25（2013）年と比べ、事業所数、従業者数、製造品出荷額それぞれが減少しており、規模の縮小がうかがえます。

製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

	平成 25 年 (2013)	平成 26 年 (2014)	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)
事業所数（所）	28	27	28	26	26	26
従業者数（人）	699	609	590	629	637	665
製造品出荷額（万円）	948,166	833,327	902,801	1,034,560	785,391	812,970

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

(4) 卸売業・小売業の状況

本町の卸売業・小売業について、事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、いずれも減少傾向にあり、商業の規模縮小がうかがえます。

卸売・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	平成 16 年 (2004)	平成 19 年 (2007)	平成 24 年 (2012)	平成 26 年 (2014)	平成 28 年 (2016)
事業所数（所）	115	105	69	68	61
従業者数（人）	685	561	392	347	409
年間商品販売額（百万円）	8,393	7,146	5,366	4,524	6,589

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

(5) 労働生産性

本町の労働生産性は、一人当たり 308 万 7 千円で、府や国の平均を下回っています。

労働生産性（企業単価）（単位：千円/人）

	平成 24 年 (2012)	平成 28 年 (2016)
能勢町	2,313	3,087
大阪府平均	5,469	6,021
全国平均	5,016	5,449

出典：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工
※付加価値額÷従業員数で算出。

(6) 黒字赤字企業比率

本町の黒字企業比率は 82.2%で、平成 24（2012）年よりも低くなっています。

黒字赤字企業比率（単位：%）

	平成 24 年 (2012)		平成 28 年 (2016)	
	黒字比率	赤字比率	黒字比率	赤字比率
能勢町	86.2	13.8	82.2	17.8
大阪府平均	84.0	16.0	84.1	15.9
全国平均	82.5	17.5	83.6	16.4

出典：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工
※営業利益ベースの数値に基づき算出。

(7) 創業比率

本町の創業比率は 2.52%で、府や国平均と比較すると非常に低い状況となっています。

創業比率（単位：%）

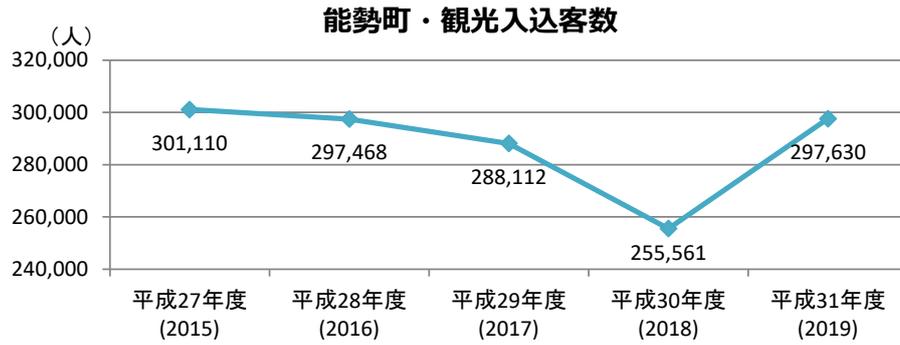
	平成 21 年～ 平成 24 年 (2009～2012)	平成 24 年～ 平成 26 年 (2012～2014)	平成 26 年～ 平成 28 年 (2014～2016)
能勢町	0.21	2.38	2.52
大阪府平均	1.84	6.95	5.17
全国平均	2.06	6.33	5.04

出典：総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
※創業比率は、個人、(法人) 会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

8. 観光の状況

(1) 観光入込客数の状況

本町の観光入込客数について、主要施設で集計したデータを見ると、平成 27 (2015) 年度以降、減少傾向にありましたが、平成 31/令和元 (2019) 年度に増加しています。



	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31/ 令和元年度 (2019)
浄るりシアター	35,378	36,306	33,924	32,820	34,458
能勢町観光物産センター	253,998	249,209	236,436	209,458	236,584
けやき資料館	31,289	32,611	36,310	38,316	47,815
豊中市立青少年自然の家	15,823	15,648	15,366	7,787	13,231
計	301,110	297,468	288,112	255,561	297,630

資料：能勢町観光文化課

(2) 観光宿泊客数の状況

大阪府における地域別宿泊客数の推移をみると、「豊能地域」では平成 30（2018）年に約 98 万人、うち外国人宿泊者は約 10 万人となっており、近年は増加傾向にあります。

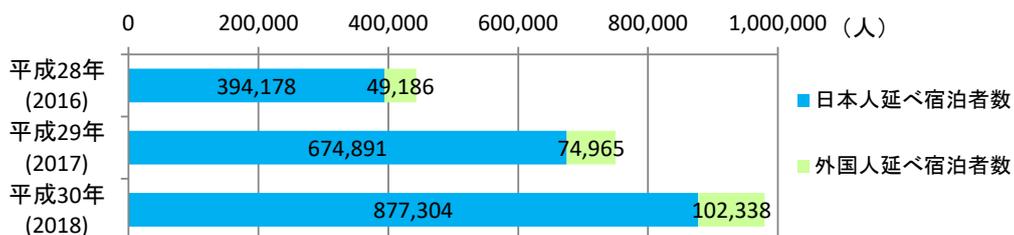
大阪府・観光宿泊客数の推計

(単位：人)

		平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)
大阪府全体	延べ宿泊者数	31,010,470	33,212,480	39,897,970
	うち外国人延べ宿泊者数	10,008,831	11,672,040	15,124,140
大阪市域	延べ宿泊者数	26,337,308	28,145,032	33,757,375
	うち外国人延べ宿泊者数	8,275,895	9,859,944	12,609,931
三島地域	延べ宿泊者数	742,164	766,313	779,607
	うち外国人延べ宿泊者数	179,063	209,980	171,143
豊能地域	延べ宿泊者数	443,364	749,856	979,642
	うち外国人延べ宿泊者数	49,186	74,965	102,338
北河内地域	延べ宿泊者数	332,397	360,246	350,813
	うち外国人延べ宿泊者数	98,116	128,178	133,117
中河内地域	延べ宿泊者数	186,511	180,463	219,165
	うち外国人延べ宿泊者数	12,543	27,397	58,474
南河内地域	延べ宿泊者数	64,286	60,234	72,078
	うち外国人延べ宿泊者数	1,358	188	551
堺市域	延べ宿泊者数	994,691	896,366	1,031,854
	うち外国人延べ宿泊者数	367,013	275,064	377,813
泉州地域	延べ宿泊者数	1,909,749	2,053,970	2,707,437
	うち外国人延べ宿泊者数	1,025,656	1,096,324	1,670,772

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータを活用し、宿泊者数を推計

豊能地域・観光宿泊客数の推計



地域区分表

地域名	市町村名
三島地域	高槻市・茨木市・吹田市・摂津市・島本町
豊能地域	豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町
北河内地域	守口市・枚方市・寝屋川市・大東市・門真市・四條畷市・交野市
中河内地域	東大阪市・八尾市・柏原市
南河内地域	富田林市・河内長野市・羽曳野市・松原市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村
泉州地域	泉大津市・和泉市・高石市・忠岡町・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町

9. 社会・生活基盤の状況

(1) 土地利用

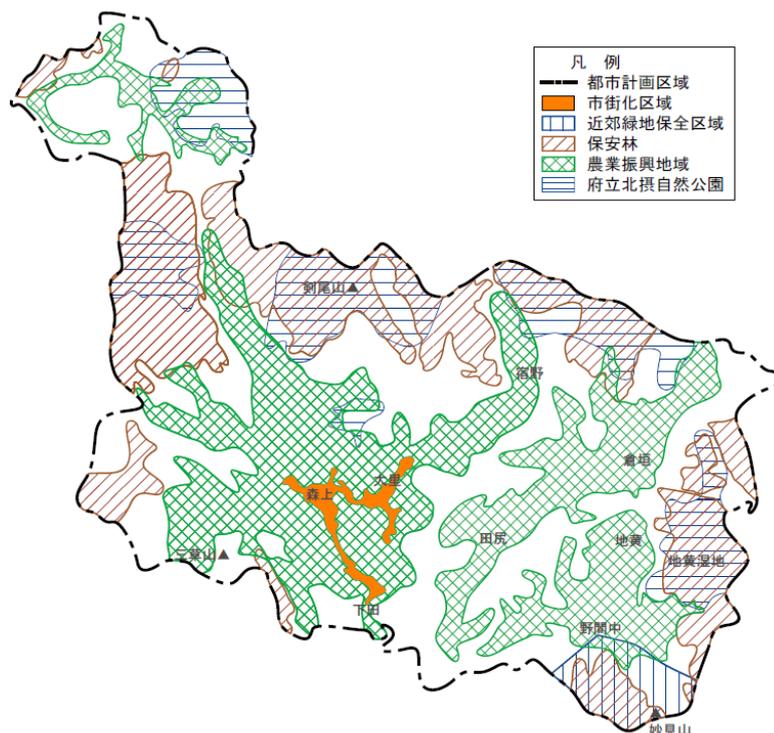
本町の土地利用は、山林が約 80%、農地が約 14%を占め、宅地は約 5%にとどまっています(平成 22 年度都市計画基礎調査より)。主な集落地・市街地は、森上・大里・田尻・野間中・地黄・倉垣、宅地開発が行われた宿野・平通地区などです。

本町は平成 3 (1991)年 4 月 1 日に都市計画区域に指定されました。また平成 7 (1995)年 3 月 31 日に市街化区域及び市街化調整区域の区域区分がなされ、森上地区や大里地区などの約 103ha が市街化区域に、また約 9,765ha が市街化調整区域に指定されています。

その他関連する主な法規制として、森林法の保安林区域及び地域森林計画対象民有林、近郊緑地保全区域、自然公園法に基づく大阪府立自然公園、自然環境保全法に基づく大阪府自然環境保全地域、大阪府緑地環境保全地域、農業振興地域の整備に関する法律の農業振興地域及び農用地区域、宅地造成等規制法の宅地造成工事規制区域等が指定されています。

このうち、保安林区域は剣尾山付近及び野間中東部などにまとまって指定されており、地域森林計画対象民有林は大部分の山林、近郊緑地保全区域は妙見山周辺に指定されています。大阪府立自然公園は町を代表する 5 つの山の周辺、大阪府自然環境保全地域は妙見山山頂部(ブナ林)に、大阪府緑地環境保全地域は三草山周辺(ミドリシジミ類)、地黄湿地に指定されている。農業振興地域、及び農用地区域は平地部を中心に広く指定されています。

法規制図



出典：能勢町の都市計画に関する基本的な方針

また、本町の地目別民有地は下記のとおり面積となっており、その構成比は、山林が56.4%と半分以上を占め、宅地は7.0%と非常に低い割合となっています。

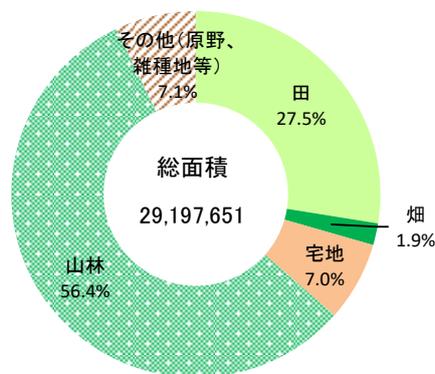
平成31（2019）年 地目別民有地（地積）

（単位：㎡）

総数	田	畑	宅地	山林	その他 (原野、雑種地等)
29,087,015	8,010,707	561,711	2,040,131	16,411,768	2,057,590

資料：土地に関する概要調査報告書

平成31（2019）年 地目別民有地（地積）の構成比



(2) 道路・交通

本町の住民の移動手段としては、自家用車とバス交通が主要な役割を果たしています。そのため、バス交通が公共交通機関として果たす役割が大きく、地方バス路線維持補助金の交付や交通空白地有償運送の導入など、地域の特性に合わせた交通サービスの取り組みを進めています。

また、本町の道路網は、国道及び主要地方道からなる「広域幹線道路」、その他の一般不動等からなる「町内幹線道路」、及び住民の「生活道路」となっている町道等により構成されています。

平成 29 (2017) 年 道路の延長・面積

総数		国道		主要地方道		一般府道		市町村道	
延長 (km)	面積 (千㎡)								
303	1,595	25	269	19	148	31	264	228	912

資料：大阪府都市整備部交通道路室道路環境課「平成 29 年度道路施設現況調査資料」
(平成 29 年 4 月 1 日現在)

平成 27 (2015) 年度の全国道路・街路交通情勢調査によると、本町の主な道路における交通量は下表のとおりで、昼間 12 時間を通じて円滑な走行状況となっています。

平成 27 (2015) 年度 能勢町における道路交通状況

	路線名	起点側	終点側	自動車類 12 時間交通量 (台)	平日 12 時間混雑度
主要地方道	茨木能勢線	国崎野間口線	東郷南北線	1,294	0.29
			一般国道 477 号		0.23
	園部能勢線	園部能勢線	亀岡能勢線	2,553	0.44
		亀岡能勢線	宿野下田線		0.45
宿野下田線		一般国道 173 号	0.43		
一般府道	杉生能勢線	杉生能勢線	一般国道 173 号		
	島能勢線	島能勢線	能勢猪名川線	1,729	0.20
	能勢猪名川線	一般国道 173 号	能勢猪名川線	1,605	0.24
	野間出野一庫線		野間出野一庫線	3,441	0.68
	天王亀岡線	一般国道 173 号	天王亀岡線	968	0.17
	亀岡能勢線	亀岡能勢線	一般国道 477 号	878	0.12
		一般国道 477 号	吉野下田尻線		0.13
		吉野下田尻線	園部能勢線		0.12
	宿野下田線	園部能勢線	茨木能勢線	3,992	0.65
		茨木能勢線	一般国道 173 号		0.62
		一般国道 173 号	一般国道 173 号		0.61
	吉野下田尻線	一般国道 477 号	亀岡能勢線	3,366	0.52
		亀岡能勢線	茨木能勢線		
茨木能勢線		野間出野一庫線	0.48		

資料：全国道路・街路交通情勢調査 (平成 27 年度)

※平日 12 時間混雑度が 1.0 未満=昼間 12 時間を通じて、道路が混雑することなく円滑に走行できる。

(3) 自動車保有の状況

本町の自動車保有車両総数は9,871台であり、1世帯当たりの台数は2.7台となっています。近隣市町に比べると多く、各世帯で重要な交通手段となっているといえます。

平成30(2018)年度 近隣市町・自動車保有の状況 (単位:台)

	自動車保有 車両総数	世帯数	1世帯当たりの 自動車保有台数
能勢町	9,871	3,665	2.7
豊能町	11,366	7,698	1.5
豊中市	135,148	173,947	0.8
池田市	39,696	47,391	0.8
箕面市	58,088	58,497	1.0

資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」、
大阪府総務部市町村課「市町村税課税状況等の調」 (年度末現在)

第2章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

国の「長期ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を用いて、長期的な見通しを立てています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要は以下の通りです。

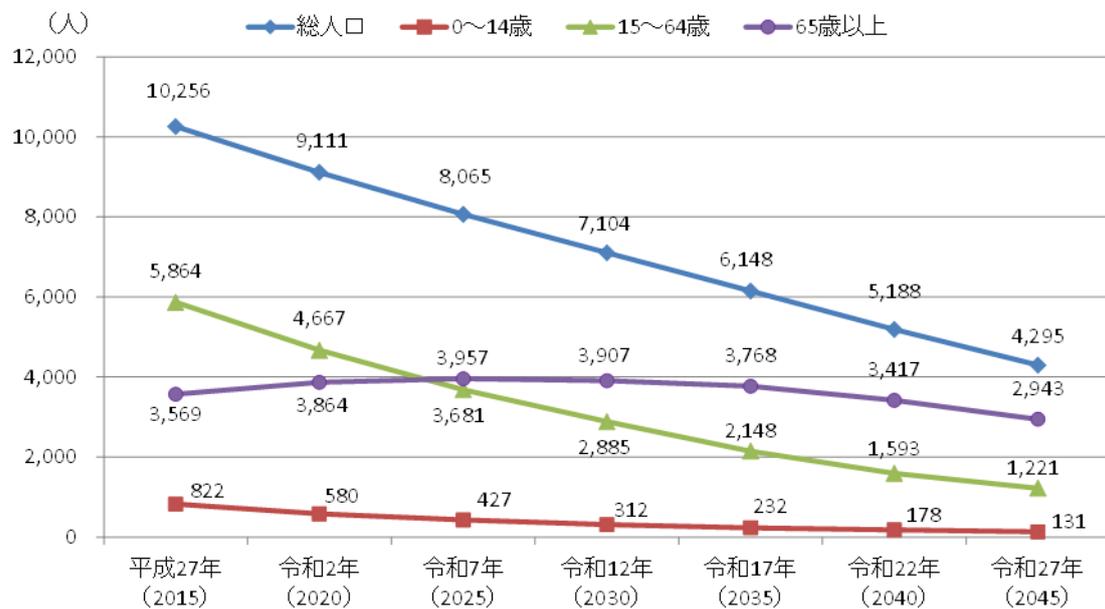
推 計 方 法	<p>・人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。(コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法)</p> <p>【具体的なイメージ】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-4</td> <td style="border: 2px solid red; text-align: center;">X_1</td> <td style="text-align: center;">Y_1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9</td> <td style="text-align: center;">X_2</td> <td style="border: 2px solid red; text-align: center;">X_{1+5}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14</td> <td style="text-align: center;">X_3</td> <td style="text-align: center;">X_{2+5}</td> <td style="border: 2px solid red; text-align: center;">X_{1+10}</td> </tr> <tr> <td>15-19</td> <td style="text-align: center;">X_4</td> <td style="text-align: center;">X_{3+5}</td> <td style="text-align: center;">X_{2+10}</td> </tr> <tr> <td>20-24</td> <td style="text-align: center;">X_5</td> <td style="text-align: center;">X_{4+5}</td> <td style="text-align: center;">X_{3+10}</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: center;">X_{5+5}</td> <td style="text-align: center;">X_{4+10}</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 具体的な推計式等は以下のとおりである。</p> <p>(1) 男女5歳階級別に推計する。</p> <p>(2) 例えば、平成22(2010)年に「0～4歳」は、平成27(2015)年に「5～9歳」の層に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である。</p> $X_{1+5} = X_1 \times \{ (1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率}) \} = X_1 \times (\text{「生残率」} + \text{「純移動率」})$ <p>(3) 平成27(2015)年の「0～4歳」Y_1は、15～49歳の女性人口を動かし、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出する。</p>		2010年	2015年	2020年	0-4	X_1	Y_1		5-9	X_2	X_{1+5}		10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}	X_{5+5}	X_{4+10}
	2010年	2015年	2020年																										
0-4	X_1	Y_1																											
5-9	X_2	X_{1+5}																											
10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																										
15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																										
20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}																										
...	...	X_{5+5}	X_{4+10}																										
基 準 人 口	<p>・平成27(2015)年 国勢調査人口(男女5歳階級別人口)</p>																												
出生に関する将来の仮定値	<p>・将来の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)</p> <p>・将来の0～4歳性比(0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの)</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所に準拠</p>																												
死亡に関する将来の仮定値	<p>・将来の生残率</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所に準拠</p>																												
移動に関する将来の仮定値	<p>・将来の純移動率</p> <p>・平成22(2010)年～平成27(2015)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後継続すると仮定した値</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所に準拠</p>																												

人口ビジョンの策定にあたり、能勢町においても、国から提供された推計ツール等を用い、長期的な人口推計結果の分析を行いました。

(1) 創生本部による人口推計分析

推計結果によれば、今後も人口減少は続くの見込まれ、令和27年(2045年)に4,295人とピーク時(平成12年の14,183人)の3割まで人口が減少すると試算されています。

人口推計

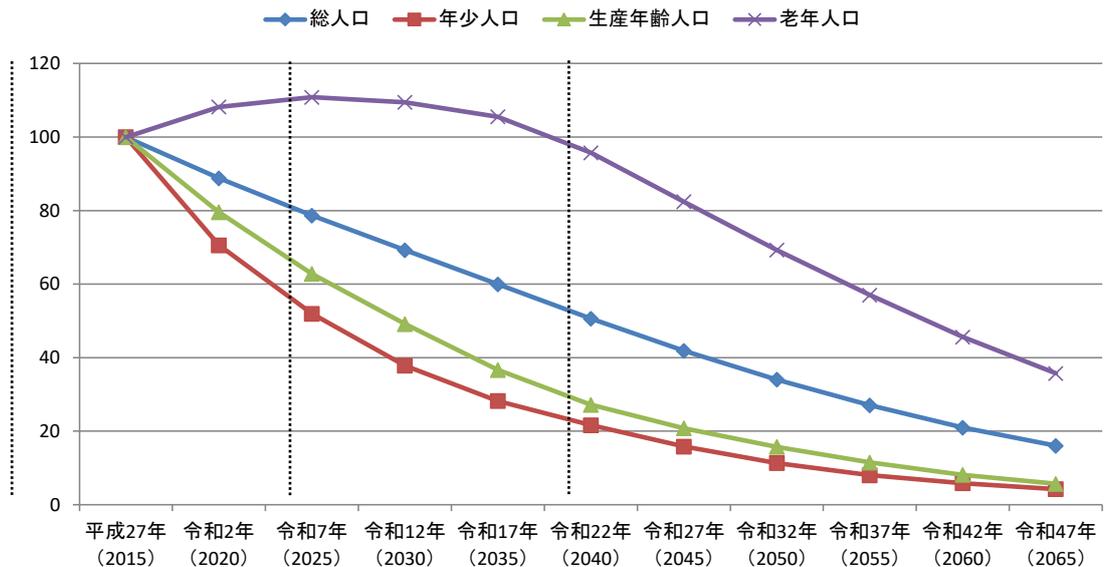


※創生本部・提供データにより作成

(2) 人口減少段階の分析

本町においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計結果によれば、平成27年(2015年)の人口を100とした場合、老年人口の指数は、令和7(2025)年を境に維持・微減の段階に入るものと見込まれます。この段階では、総人口の指数が79となるのに対し、老年人口は111まで上昇します。

国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計<指数>



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。
 ※平成27(2015)年の人口を100とし、各年の人口を数値化した。
 ※RE S A Sより作成

人口減少段階

(単位：人)

分類	平成27年 (2015)	令和27年 (2045)	平成27年を100とした場合の 令和27年の指数
老年人口	3,569	2,943	82
生産年齢人口	5,864	1,221	21
年少人口	822	131	16

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

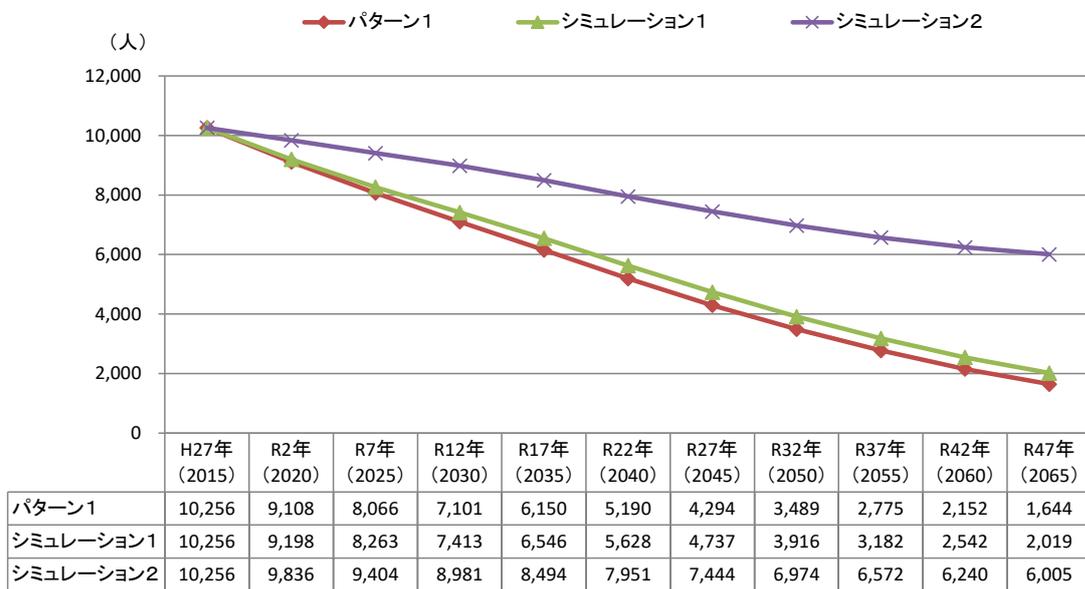
国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計をベースに、出生率を上昇させた場合(シミュレーション1)と、移動をゼロにした場合(シミュレーション2)の推計も行い、推計値に対する自然増減(出生・死亡)と社会増減(移動人口)の影響度を調べました。

本町では、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「5」となっています。

推計の条件

パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計 (国立社会保障・人口問題研究所 推計準拠)
シミュレーション1	・国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	・シミュレーション1の推計条件にかつ、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度を見るための推計比較



※国から提供された推計ツールの国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計(パターン1)、シミュレーション1・2より作成
シミュレーション1は出生率上昇(令和12(2030)年以降2.1とした場合)
シミュレーション2はシミュレーション1+移動ゼロ(社会変動を0とした場合)

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口 = 4,737(人) 国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠(パターン1)による推計の令和27(2045)年の総人口 = 4,294(人) ⇒ 4,737(人) / 4,294(人) = 110.32%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口 = 7,444(人) シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口 = 4,737(人) ⇒ 7,444(人) / 4,737(人) = 157.15%	5

※自然増減の影響度 = シミュレーション1の総人口 / パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1: 100%未満、2: 100~105%、3: 105~110%、4: 110~115%、5: 115%以上)

※社会増減の影響度 = シミュレーション2の総人口 / シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1: 100%未満、2: 100~110%、3: 110~120%、4: 120~130%、5: 130%以上)